

《防災プラス》毎月1日・15日発行(1年・24号)／E-mailにて配信無料／発行所: OFFICE MITZ

Vol. 15 / Serial
No. 360
2025. 8. 15.
(8pgs)

Copyright © 2025 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

- P. 1 [卷頭企画] 東京都「2050東京戦略」と「防災強靭化プロジェクト」災害対策アップグレード
- P. 3 [話題を追って 1] 南トラ臨時情報「対応指針」改定 不確実一事前の備えの確認を
- P. 4 [話題を追って 2] 能登半島地震対策検証報告 発災後 県職員出勤率50%
- P. 5 [話題を追って 3] (続)震災伝承の課題 3.11メモリアル調査より ★Bosai+Topics 航空防災協議会
- P. 6 [BOSAI TIDBITS] 廃校活用防災事業 トイレットペーパー 7倍超巻！
- P. 7 ClipBoard ～着信あり！ 災害・防災情報リンク集

〈特設コーナーへのリンク〉
★2025年8月/9月
防災2カ月イベントと災害カレンダー
(この日起こった災害 付き)

[各 CONTENTS をクリックすると
そのページへジャンプします]



bosai-plus.info

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
ご活用いただける話題を提供しています。

[卷頭企画] 東京都「TOKYO強靭化プロジェクト Upgrade!」

「100年先も安心」をめざして 2050東京戦略～もっとよくなる

「災害の脅威から都民を守る世界で最も強靭な都市東京」—“東京=安全”的一極集中は危険！

いつ起こるかわからない大地震

耐震化や無電柱化等で
倒れない・燃えない・助かる
まちへ



停電による電力不安を解消

太陽光発電や蓄電池等を
広く普及させ、災害時も
明かりが消えないまちへ



気候変動により大雨が増加

調節池の整備等により
増加する降雨量に対応



火山噴火への備えを強化

ライフラインの機能確保により
都市活動を維持



東京都では、首都直下地震や風水害などのリスクに備えて災害に強い都市づくりを進めており、防災先進都市として、他の自治体に先駆けた取組みを数多く実施している。東京の首都直下地震被害想定は10年間で大きく減少し、建物の倒壊など揺れによる死者数が2000人程度減少するなど、大きな減災成果もあげている。想定される大災害の「災間」に事前防災強化は高く評価されるが、「世界で最も強靭な都市東京」の謳い文句が安全神話にならないか心配も(画像提供:東京都)

都民の生命と暮らしを守り、首都東京の機能や経済活動を維持する
予算が潤沢な都ならでは——“想定外への想像力”対応も期待

東京都は、「すべての『人』が輝き、一人ひとりが幸せを実感できる『成長』と『成熟』が両立した『世界で一番の都市・東京』を実現するためとして、「2050東京戦略～東京 もっとよくなる～」をとりまとめ、8月1日に公表した。「2050東京戦略」は、2050年代にめざす東京の姿「ビジョン」を実現するため、「2035年に向けて取り組む政策」をとりまとめた、都政の



「TOKYO強靭化プロジェクト upgrade I」より
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



「TOKYO強靭化プロジェクト upgrade I」より
「各危機に対するプロジェクト」



「TOKYO強靭化プロジェクト upgrade I」より
「激甚化する風水害から都民を守る」



「TOKYO強靭化プロジェクト upgrade I」より
「大地震で倒れない、燃えない、助かる まちを
つくる」



「TOKYO強靭化プロジェクト upgrade I」より
「噴火が起きても都市活動を維持する」

新たな羅針盤だとしている。また、「2050東京戦略」では、「災害の脅威から都民を守る世界で最も強靭な都市東京」を描いているとし、都民の命と暮らしを守り、災害の不安を感じずに暮らすことができる東京になったと実感できるように、政策目標を掲げて取組みを推進していく。そして、気候変動により激甚化する風水害や切迫する大規模地震などの自然災害に対しても、都民が不安を感じずに暮らせるまちをめざす、としている。

[>>東京都:2050東京戦略～東京 もっとよくなる～](#)

「TOKYO強靭化プロジェクト」 アップグレード進行中

いっぽう東京都は、関東大震災から100年の節目となる2023年度からの10年間で総額6兆円を投じ、防潮堤のかさ上げや調節池の整備を進めている。そこで打ち出されたのが災害に備える「TOKYO強靭化プロジェクト」だ。東京都は先ごろ、「TOKYO強靭化プロジェクト upgrade I～100年先も安心」を目指して、2040年代にめざす姿や方向性として、これまでの取組みによって得られた成果を取りまとめ公開した。

[>>「TOKYO強靭化プロジェクト upgrade I～100年先も安心を目指して」](#)

それによると、住宅の耐震化率は全国平均を上回り、92%にまで向上、下水道管路の耐震化率は約81%に達し、全国平均を大きく上回る水準、都市機能が集中するセンター・コア・エリア内の都道における無電柱化は概ね完了。また、水害対策としては水害が多発する神田川流域の安全向上のため計画された「環状7号線地下調節池」事業が進められていて、地下57mの地下にある調節池には、神田川、善福寺川の洪水約54万立方mを貯留することが可能となっている。ほかに、新規事業として仙川第一調節池(仮称／小金井市や武蔵野市などを流れる1級河川・仙川に整備)の基本設計着手で貯留量は約4万立方m、年超過確率(災害の発生頻度・確率を示す指標)20分の1規模の降雨に対応する。また、内水氾濫の備えとして芝浦排水機場(港区)などの機能を強化する。

防災意識の醸成に向けた事業も進め、地域防災の主体となる町会や自治会を対象に不足している備品の購入にかかる経費を全額補助するほか、都内の木造住宅密集地域にある32万世帯に対し「感震ブレーカー」を配布(両事業で30億円を計上)。東京消防庁本部庁舎を改築し、規模を拡大した新本部庁舎は2100年まで使用できる庁舎にする方針。

そのほか、被災時の物資輸送を想定した道路を整備するほか、環境対策については、脱炭素などに関する施策を重点強化。太陽光パネルの設置も義務化した。

東京防災(首都圏も運命共同体)の“死角”にも目配りを

「TOKYO強靭化プロジェクト」は、「風水害」、「地震」、「火山噴火」、「電力・通信等の途絶」および「感染症」の5つの危機(+複合災害)に対して、都民の安全・安心を確保できる強靭で持続可能な都市を実現するとして、副題「『100年先も安心』をめざして」としている。東京の首都直下地震等に対する被害想定は10年間で大きく減少している。住宅の耐震化率は2012年からの10年間で10%以上進み、2022年時点で92.0%となり、建物の倒壊など揺れによる死者数が2000人程度減少するなど、大きな減災効果が見込まれている。木造住宅密集地域等における老朽建築物の除却や建替え等を支援し、市街地の不燃化を進め、2023年時点で不燃領域率66% (参考値。不燃領域率が70%を超えると延焼による焼失率はほぼゼロとされる)。また、豪雨や台風時に増えた川の水をためておく調節池等、河川整備を計画的に進めてきた結果、同規模の台風時の浸水被害を比較すると50年前から激減、調節池は2024年度末時点で約268万m³分が稼働している。

このように、数値・データ上の成果は着実に向上していることは確かなようだ。ただ、防災・減災を考えるうえで、想定外——想定を超える自然災害のパワーを過小評価してはならないだろう。大災害発生前の“災間”(静穏期)にあって、事前の備え・施策はもちろん重要だ。しかしその施策の成果を強調するあまり、「世界で最も強靭な都市東京」を“安全神話”にしてはならない。関東ローム層という災害脆弱性の高い地盤の首都圏にあって、東京だけが安全ではあり得ない。いや、むしろ東京が首都圏のアキレス腱にもなり得る。東京一極集中、張り巡らされた地下街・地下交通網、湾岸沿いの超高層ビルの林立、大商業街の過密群衆による“群衆なだれ”——東京の強靭性の“死角”への目配りも十分に考慮されてこそ、想定外を乗り越える防災・減災対策となる。

●【話題を追って1】「南トラ臨時情報」の改訂

「鉄道・催し 繼続を」—“南トラ”臨時情報の改訂 「巨大地震注意」で「活動規制求めず」 「自らの命は自らが守る」、「事前の備えの確認」を

- 不確実だが、“相対的に高まった後発大規模地震”への備えは有意義

内閣府は、南海トラフ地震発生のおそれが高まったときに発表される「南海トラフ地震臨時情報 防災対応ガイドライン」を改訂、8月7日に公表した。昨年8月8日の宮崎県沖を震源とする最大震度6弱の地震(M7.1)を受け、「巨大地震注意」が初めて出されたが、旧ガイドラインでは「巨大地震注意」に関する記述が少なく、イベントの開催や鉄道の運行をめぐって混乱も生じた。改訂されたガイドラインでは臨時情報の「巨大地震注意」について、自治体や企業がとるべき対応として鉄道運行規制は原則求めず、イベントなども「継続が望ましい」などと明記している。

南海トラフ沿いにおいてマグニチュード(M)8~9クラスの地震が今後30年以内に発生する確率は80%程度(地震本部、2025年1月1日現在)とされており、大規模地震発生の切迫性が指摘されている。いっぽう、歴史的にはその発生形態は多様で、1707年の南海トラフ沿いの大規模地震は東側・西側で同時に地震が発生、1854年には南海トラフの東側で安政東海地震が発生した約32時間後に南海トラフの西側で安政南海地震が発生した。直近では、1944年に南海トラフの東側で昭和東南海地震が発生した後、約2年後の1946年に南海トラフの西側で昭和南海地震が発生した。

また、日本海溝周辺においては、2011年の東北地方太平洋沖地震の2日前に、M7クラスの地震が発生。このような事例に照らして、最初の大規模地震が発生した際、次に起きる可能性のある「後発地震」に備えることは十分有意義ではある。

中央防災会議では、不確実ではあるものの、大規模地震発生の可能性が平常時と比べて“相対的に高まった”と評価された場合の防災対応について2018年12月にとりまとめを行い、異常な現象を観測した場合、その情報を広く国民に知らせて減災に活かしていくこと、そして国は、情報発表時の防災対応の基本的な考え方、検討すべき項目、検討手順、留意点等をガイドラインとして示すこととした。前者については2019年5月、気象庁が南海トラフ地震臨時情報の提供を開始、(旧)ガイドラインは、後者を受けて南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対応について作成されたものだ。

そして2024年8月8日、ガイドライン運用開始以降初めての南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表され、これについての社会の反応等を踏まえ、中央防災会議の「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」における検証を経て、内閣府は同年12月、南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対応がより円滑に行えるようにするための改善方策をとりまとめた。この改善方策は2025年7月の基本計画の変更にも盛り込まれ、今回のガイドライン改訂に至っている。

>>内閣府(防災担当):『南海トラフ地震臨時情報防災対応ガイドライン』の改訂

- 「自らの命は自らが守る」、「事前の備え」を確認—臨時情報の受け止めの基本に

☆人びとの置かれている状況は様々だが、「自らの命は自らが守る」ことが基本

☆後発地震が直後に起こるかは不確実、「事前の備え」を確認するきっかけに

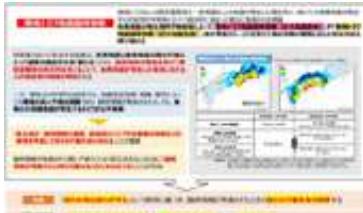
この2行は、「ガイドライン改訂」の「はじめに」に明記された臨時情報の受け止めの心得で、改訂による新規記載の一例だ。各主体(住民、地方公共団体、事業者等)は、臨時情報が発表された際にとまどうことなく地域の実情に応じた防災対応をとるため、日頃から各地域で意見交換・情報交換を行いながら、「臨時情報が発表された時の対応は、あらかじめ決めておく」ことが極めて有効だとしている。

それぞれの実情に応じた防災対応を各主体が判断することを前提に、例えば「鉄道事業者」は「原則、運行規制はない(平常通り)」、「巨大地震の発生に備え、従業員一人ひとりに避難場所や避難経路、避難誘導手順の再確認を徹底する」。

住民への具体的行動指針は、「日頃からの備え」と「特別な備え」の再確認が促されている。家具の固定、非常持出品の準備、避難経路の確認などが具体的に例示されている。



ガイドラインの構成(内閣府資料より)



共通編「臨時情報に対する基本的な考え方」



「臨時情報発表時に防災対応をとるべき地域」



「臨時情報が発表される現象について」



「とるべき防災対応(巨大地震注意)」



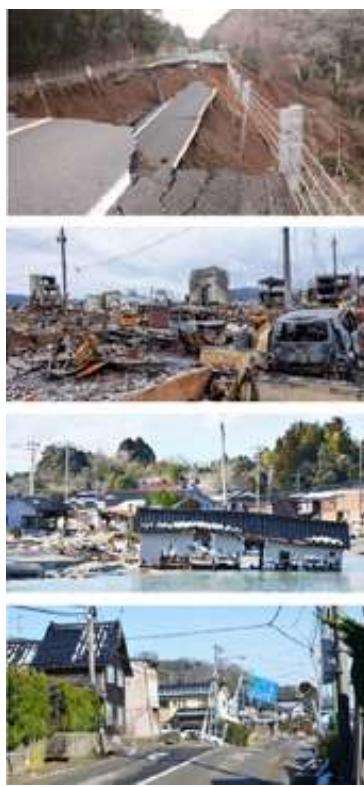
かつ時系列で図示した資料(朝日市に準拠)
記載充実の例:臨時情報発表時によるべき対応の記載を充実

●【話題を追って2】令和6年能登半島地震 対策検証報告書

元日夕方発災 半島孤立・過疎高齢化・職員不足… 災害対応行政職員・家族も被災、年末年始で出勤困難者が多数 次へ改善策は?



石川県報告書 能登半島地震「検証結果の7つのポイント」より
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



写真で見る令和6年能登半島地震被害状況
(石川県HPより)、上から「道路被害」、「火災被害」、「津波被害」、「液状化、地割れ、土砂崩れ、建物被害など」

●発災から1週間の県職員出勤率が50%を下回った!

2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」は、最大震度7を観測し、石川県で死者623人(うち災害関連死395人、いずれの数値も総務省消防庁調べ、2025年8月5日時点／ほかに新潟、富山両県で死者11人)にのぼり、住家被害は16万5000棟以上という石川県政史上未曾有の大災害となった。

過去に類を見ない規模の地震であったことに加えて、能登半島特有の地理的制約や、過疎地域であり高齢化率が高いという社会的制約、また、元日の夕方という時期的制約も重なり、救急救助活動、生活支援、ライフラインの復旧は困難を極めた。いっぽう、災害対応にあたる行政職員自身や家族も被災、また年末年始で帰省・旅行中だったため出勤困難者が多数にのぼり、緊急参集した一部職員に負担が集中、発生から1週間の出勤率が50%を下回る職員も多く、自治体の“公助”としての災害対応がむずかしかった――

そこで石川県は、今後発生する可能性のある災害に備えて、能登半島地震発災から概ね3カ月の初動対応における教訓や課題等を抽出して防災体制の強化につなげるため、「令和6年能登半島地震対策検証委員会」(委員長:宮島昌克・金沢大学名誉教授)を2024年10月に設置した。同検証を、石川県のみならず、全国の自治体・防災関係者における防災対策の向上につなげるため、①『課題の積極的な洗い出し』、②『災害対応業務を体系化し、今後の災害対応へ活用』、③『県職員に限定せず、多様な関係者からの意見を反映』の3点を検証の基本方針とした。

●「検証結果の7つのポイント」

報告書は、地震発生後約3カ月間の対応業務を、県・市町職員をはじめ支援にあたった各種団体のアンケート調査、県民からの意見募集、専門委員による分析を基に検証した。この過程で明らかにされた53の災害対応業務について課題や改善策を整理。

そのうえで、初動対応に必要な4つの対応と、実施に不可欠な3つの対応に大別し、「7つのポイント」――①県組織の災害対応体制、②県の受援・応援体制、③1.5次・2次避難(広域避難)対応、④被災者支援、⑤災害広報・情報発信、⑥デジタル技術の活用、⑦県民の防災意識、自助・共助意識の醸成――として検証を総括した。

このうち「初動対応でのポイント」として、下記をあげている。

1. 避難体制の調整:孤立集落対策。1.5次および2次避難の調整と支援
2. 被災者支援:避難所の運営。物資供給や生活環境の整備
3. 情報発信:被災者への必要情報の提供。SNSやデジタル技術の活用
4. 広域調整の改善:各関係団体との情報共有。衛星通信やデジタルツールの導入

このうち、「孤立集落対策」として、

- ・孤立集落可能性調査の実施、孤立集落対策マニュアルの整備、孤立見込みを踏まえた対応方針等の整理、孤立が見込まれる集落における通信機材の配備、物資の備蓄など

「1.5次・2次避難(広域避難)対策」として、

- ・広域避難調整マニュアルの整備、災害規模・被災状況に応じた2次避難の実施要件の整理、2次避難運営マニュアルの整備、2次避難の具体的オペレーション、災害規模・被害状況に応じた健康チェック等の実施場所の検討など

「被災者支援対策」として、

- ・大規模災害時に被災者の生活支援等を被災市町が単独で行うことは困難、長期的なライフライン途絶による長期間の生活支援(食事、トイレ、入浴、洗濯等)を想定、被災者の生活支援の実績を持つ災害支援NPOなど民間支援団体との連携など

ちなみに、「⑦県民の防災意識、自助・共助意識の醸成」では、防災士会・防災士との連携が特筆されていることに注目したい。

>>石川県:令和6年能登半島地震対策検証報告書



石川県報告書 能登半島地震「検証結果のポイント」より「県民の防災意識、自助・共助意識の醸成」。下段に「防災士」について「防災士の位置づけの明確化、市町・県単位での防災士の連携促進、防災士会による相互応援派遣の検討」などの記述がある

●【話題を追って2】震災伝承の課題

3.11メモリアルネットワーク 続・震災伝承の課題

アンケート調査結果 伝承団体の96%が「継続の不安」を抱えるが、「語り部」の寄与を確認



復興庁刊、るるぶ編「伝承施設ガイド」より
(画像クリックで拡大表示／以下同様)

震災伝承活動の支援を行う公益社団法人3.11メモリアルネットワークは、東日本大震災の伝承活動の現状と課題の共有、防災・減災活動の活性化を目的に、2017年から毎年アンケート調査を行っている。本紙は2024年7月1日号(No. 333)で、「震災伝承団体の『継続不安』を考える」と題して、3.11メモリアルネットワークによる「2023年 東日本大震災 震災伝承調査 第2弾」結果公開を紹介した。

>>《Bosai Plus》2024年7月1日号(No.333):震災伝承団体の「継続不安」を考える

このほど(2025年8月11日)、同ネットワークが岩手・宮城・福島における震災学習プログラム実施団体・25団体、震災伝承施設・26施設運営組織から回答を得た「2024年東日本大震災伝承活動調査」の集計結果を速報公開した。2024年の第1弾「来訪数調査」により、「東北の伝承団体・伝承施設への全体来訪の減少への転化」が確認され、また、地震・津波被災地域での復興事業が収束に向かういっぽうで、防災庁設置準備の議論では防災の「行動変容」に言及されるなど、発災から14年で様々な環境の変化が見られている。同第2弾では、9つの大設問からなるアンケートを実施し、岩手・宮城・福島の25の伝承団体と26の伝承施設運営組織の協力を得ている。

同ネットワークでは、発災15年を迎える東北被災地での伝承の取組みの現状を把握し、次世代への伝承に向けた持続性を高めてゆくための基礎資料としてほしいとしている。

▼2024年伝承調査速報の一例:「継続の不安」と「防災意識・行動変化への語り部の寄与」

震災伝承団体の「継続性の不安」は96%であり、「語り部」の防災への寄与の認識に対して、その活動継続は見通せていないのが現状。いっぽうで、「来訪者の意識や行動を変えるために、東日本大震災の語り部は寄与できると思われますか?」との設問には「とてもそう思う」または「どちらかというとそう思う」との回答が100%。

ほかに、「震災伝承の「成果」を測るための指標」への回答結果では合計回答数の最多が「伝承団体や施設への来訪者数」で、最小が「復興庁教訓継承サイトの普及開発コンテンツ数」。「2026年度以降の伝承人材確保の見通しについて」への回答結果では、伝承団体の過半数は1年後の人材見通しが「余り見通しがついていない」、「全く見通しがついていない」、「わからない」の回答であった。さらに詳細については下記リンク参照のこと。

>>3.11メモリアルネットワーク:2024年東日本大震災伝承活動調査第2弾(速報)



P5-2_調査結果より「震災伝承の「成果」を測るための指標」

BOSAI+ Topics



被災者の被災状況:被災状況の調査



倒壊実態・施設内部の調査
災害時のドローン活用例(ドローン事業者広報より)

● 航空防災協議会 総会を8月1日に開催 「平時からの訓練と制度整備が不可欠」

2022年1月に22の自治体首長が集まって、各自治体に設置した「空の駅」を交通ハブとして活用して災害対策と新たな観光の拠点として活用する基盤整備を推進することをめざす趣旨で「空の駅利活用勉強会」が発足した。そして2024年1月1日発災の令和6年能登半島地震時に、民間ヘリコプターを活用した災害対応の重要性が明らかになり、「空の駅利活用勉強会」の事務局である一般財団法人国際災害対策支援機構が民間ヘリコプターによる孤立地域への災害対応を行うなかで、観光に先立ち防災対策の準備を早急に整備する必要性が浮上。航空防災に関する取組みや知見を共有し、地方公共団体に設置した場外離着陸場を活用した防災体制を構築すること目的として「航空防災協議会」が2024年8月1日に設立された。

「航空防災協議会」は、全国の自治体や関係機関の連携のもと、2025年8月1日に総会をオンラインで開催、令和6年能登半島地震・令和6年奥能登豪雨災害における航空支援の実例を踏まえ、協議会の意義と今後の展望が議論され、参加自治体から「平時からの訓練と制度整備が不可欠」、「民間事業者との連携スキームが必要」といった声が上がり、航空支援の実装に向けた課題が浮き彫りになった。

>>国際災害対策支援機構:航空防災協議会 総会を開催

[BOSAI TIDBITS]

BOSAI+ Tidbits



第1弾 群馬県桐生市「廃校を活用した避難生活疑似体験プログラム」より
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



「インスタントハウス」のイメージ



「未来の避難所」での水作り、発電サイクリング



丸富製紙の「超ロングトイレットペーパー約7.11倍巻シングル1ロール」

わが国最大級の
防災イベントと
災害史カレンダー

[>>随時更新……ここをクリック!](#)

Bosai Plus

防災カレンダー

● KNT-CTの「廃校を活用した防災事業」の取組み 第1弾は 群馬県のKIRINAN BASEで避難生活疑似体験!

「近畿日本ツーリスト」として1955年9月にスタートしたKNT-CTホールディングスは、2025年に創立70年、その記念として「廃校活用防災事業」の取組みを開始した。これまでの旅行サービス事業に加えて様々な社会課題に着目、5年後、10年後の新たな価値の創造をめざす“未来創造事業”として、新たな発想で社会的な課題と向き合い、その解決に向けてリソースやノウハウ、パートナーネットワーク等を活用した新規事業を開発している。

その一環としてこのほど、首都直下型地震や南海トラフ大地震の懸念、台風や集中豪雨などへの備えとして、地域での有効活用が課題とされる「廃校」を「防災」と結びつけ、地域の企業・学校・自治会などを対象とした「避難生活疑似体験プログラム」を開発した。

プログラム内容は名古屋工業大学大学院・北川啓介教授が監修、またNTT東日本株式会社の「防災研究所」が“全体協力”する。NTT東日本は通信事業者としての災害対応の経験を地域防災活動へと広げ、2025年4月に「NTT東日本 防災研究所」を設立している。

今回の「廃校活用防災事業」では、避難生活と「災害関連死」の課題に着目、今後の避難所のあり方を学校・企業・自治会などと共有しようというもの。実体験に近い環境を提供することで、平時からの備えの見直しや防災意識の向上が期待できる。また、旅行者が旅先で被災する可能性もあり、旅行会社としても顧客の安心・安全を考えての取組みとなる。

なぜ廃校の活用か——学校は防災拠点で、「廃校」を利用することで、より現実的な学校避難の感覚を学べる。文部科学省による「廃校施設活用状況実態調査」では、施設が現存する廃校は7612校、うち活用されていないものが1951校にのぼる。廃校の維持・管理費にはコストも要し、その有効活用が地域の課題で、廃校活用の新たな需要を提案する。

「廃校活用防災事業」の第1弾は、本年10月17日から、群馬県桐生市「KIRINAN BASE」(旧群馬県立桐生南高等学校)を会場とするプログラムを、企業・労働組合・学校関係者・自治会などを対象として発売する。設定日は、10月17日・29日、11月17日、2026年3月7日・12日・17日・20日。定員は1回1グループにつき20名～100名(応相談)、参加費1回1グループにつき78万円(税込)より(参加人数により変動。参加費には場所代、体験代、講師代、災害食代、保険代が含まれる。現地までの交通費は含まず)。

KNT-CTホールディングスでは、将来的には「廃校活用防災事業」対象廃校を拡大し、各地域での事業展開をめざしたいとしている。

[>>KNT-CT:廃校活用防災事業～第1弾 群馬県のKIRINAN BASEで避難生活疑似体験](#)

● 丸富製紙 国内最長級の長さと品質のトイレットペーパー 販売開始 芯がなくゴミが出ない、エコでコンパクト保管 備蓄にも最適!

丸富製紙株式会社(静岡県富士市)が製造する日本で一番長い「超ロングトイレットペーパー約7.11倍巻シングル 1ロール」が、全国のセブンイレブンで順次発売開始されている。この「7.11倍」は、ただ長く巻くのではなく、原料から見直し、滑らかさ・強さを追求した新しい超長巻きトイレットペーパーで、「取り替える頻度が減る」、「超コンパクトに保管」、「巻き芯がないのでゴミが出ない」、「消臭効果機能付き。固すぎず、なめらかな肌ざわりとふんわりとした風合いの紙質」と、エコ、備蓄に最適だ。

▼超ロングトイレットペーパー約7.11倍巻シングル 1ロール：スペック:356m、シングル・パルプ100%、価格:298円(税込327.80円)

[>>丸富製紙:国内最長級の長さと品質の両立「約7.11倍\(356m巻\)トイレットペーパー」](#)

ClipBoard 着信あり！

[ClipBoard]は、インターネット上の玉石混淆の情報の大海上のなかから、“これは《Bosai Plus》読者に広く知らせたい”という情報の“玉”をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。
*見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。
*リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

《新着情報》

【官庁情報】

▼首相官邸:「エアコンの適切利用とこまめな水分、塩分摂取を」石破首相、熱中症対策で呼びかけ

(産経新聞:2025.08.07.)

石破茂首相は7日、全国各地で猛暑が続いていることを受けて熱中症対策推進会議を開き、「国民の命と健康を守るために熱中症対策を強力に推進していく」と。熱中症対策として「エアコンの適切な利用や……

▼内閣府(防災担当):南海トラフ臨時情報の対応指針を改定、住民は「現金や身分証常備を」…交通機関は原則運行規制せず

(読売新聞:2025.08.07.)

南海トラフ地震の発生可能性が高まっている際に出される「南海トラフ地震臨時情報」について住民や企業、自治体が取るべき対応を示したガイドライン(指針)を改定、公表。昨年8月に初めて出された際に……

▼内閣府(防災担当):避難時の熱中症対策を検証 坂井防災相

(時事通信:2025.08.01.)

坂井防災担当相は、ロシア・カムチャツカ半島付近の地震による津波で避難指示が長引いたことを踏まえ、十分な熱中症対策や円滑な避難が行われたか検証する考えを明らかにした。石破茂首相から指示……

▼国土交通省:5年ぶり「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査」結果

(2025.08.08.)

国土交通省と総務省は合同で、過疎地域を始めとする条件不利地域における集落の現況把握調査を実施してきた。前回調査から5年が経過、集落の最新状況把握を目的に、2024年4月時点の人口動向等を調査……

▼国土交通省:「渴水情報連絡室」を設置し情報収集・連絡体制を強化～渴水による取水制限等を実施 節水にご協力を～

(2025.07.25.)

渴水により取水制限等を実施している河川が増加しているため、水管理・国土保全局内に「渴水情報連絡室」を設置。国土交通省HP「渴水情報総合ポータル」において全国の渴水状況をとりまとめ……

▼気象庁:熊本県に大雨特別警報発表

(2025.08.11.)

熊本県玉名市、長洲町に大雨特別警報を発表。これまでに経験したことのないような大雨。特に土砂災害警戒区域や浸水想定区域などでは、災害がすでに発生している可能性が極めて高く警戒レベル5に相当……

▼気象庁:カムチャツカ半島沖地震 M8.8に更新 久慈市観測の津波の高さも1.3mから1.4mに

(朝日新聞:2025.08.09.)

カムチャツカ半島付近で発生した地震について気象庁は8日、地震の規模を示すマグニチュード(M)を速報値の8.7から8.8に更新した。この地震で岩手県久慈市で観測された国内最大の津波の高さについても……

▼気象庁:鹿児島県に大雨特別警報発表

(2025.08.08.)

鹿児島県霧島市に大雨特別警報を発表。経験したことのないような大雨となっている。特に土砂災害警戒区域や浸水想定区域などでは何らかの災害がすでに発生している可能性が極めて高く、警戒レベル5に相当……

▼気象庁:群馬 草津白根山「白根山」噴火警戒レベル2に引き上げ

(NHKニュース:2025.08.04.)

群馬県にある草津白根山の「白根山」では火山性地震が増加し午前6時前に噴火警戒レベルを火口周辺規制を示す「2」に。山頂火口周辺で噴火が

発生する可能性、「湯釜」からおおむね1km範囲で噴火に伴う……

▼気象庁:2025年8月2日02時10分頃のレウオトビ火山(インドネシア)の大規模噴火について

(2025.08.02.)

レウオトビ火山(インドネシア)での大規模な噴火発生(噴煙高度:約1万9000m)。これに伴う津波が発生する場合、到達予想時刻は早いところ(沖縄県地方)で2日05時30分頃(有意な潮位変化なし)……

▼気象庁:7月の高温・少雨の状況と今後の見通しについて

(2025.08.01.)

7月の日本の月平均気温は、統計開始(1898年)以降の7月として最も高くなかった。また東北日本海側と北陸地方では降水量が記録的に少なくなった。向こう1カ月も北日本から西日本では厳しい暑さになる……

【自治体情報】

▼北海道江別市:バカンと避難所受付のデジタル化を検証～新機能リリース後、初の避難訓練を実施～

(2025.08.06.)

江別市は、AI技術で混雑を可視化するサービスを提供する株式会社バカン(東京都千代田区)と「避難所マネジメントシステム」を用いた避難訓練を大麻体育館(江別市)で実施。バカンは200以上の自治体で……

▼北海道札幌市:北海道新聞:札幌の熱中症搬送、過去5年で最多 7月末までに424人「涼しい場所へ避難を」

(2025.08.07.)

札幌市内で熱中症とみられる救急搬送者が今年4月から7月末までに424人(速報値)に上り、同時期としては過去5年で最多となった。このうち54%が65歳以上の高齢者で、住居内で発症するケースが目立つ……

▼愛知県西尾市:ビジョンと包括連携協定を締結 南海トラフ地震に備え、災害時の物資提供などで連携を強化

(2025.08.06.)

西尾市はビジョン株式会社(東京都中央区)と「連携と協力に関する協定」を締結。フードロス対策として、出荷期限切れ商品の提供や活用、子育て環境の質向上などで連携を強化するほか、協定に基づく……

▼兵庫県姫路市:消防署と小学生が協力「坊勢島AEDマップ」を作製

(2025.08.06.)

「坊勢島(ぼうぜじま)AEDマップ」とは、坊勢島内のAED(自動体外除細動器)設置場所を明示した地図。飾磨消防署坊勢出張所がAED設置場所情報を調査、姫路市立坊勢小学校2年生児童がイラストを制作……

▼愛媛県今治市:スズキ株式会社、株式会社スズキ販売愛媛と災害時における車両貸与等に関する応援協定を締結【愛媛県今治市】

(2025.08.06.)

愛媛県今治市はスズキ株式会社、株式会社スズキ販売愛媛と災害時における車両貸与などに関する応援協定を締結した。大規模災害の発生時または発生する恐れがある場合、スズキ販売愛媛から車両を貸与する等……

【報道クリップ】

▼朝日新聞:九州大雨、3人死亡 熊本・福岡で4人不明

(2025.08.13.)

停滞する前線や低気圧の影響で、九州では8日から12日にかけて大雨に見舞われた。大雨特別警報が一部の自治体で発表された鹿児島県と熊本県で計3人が心肺停止、死亡確認。熊本、福岡両県で計4人行方不明……

▼朝日新聞:河川氾濫の投稿を「偽情報」 福岡市長、痕跡確認後に陳謝

(2025.08.13.)

九州各地が大雨に見舞われた11日、福岡市内の河川氾濫(はんらん)への注意を呼びかけたSNS投稿について、高島宗一郎市長が自身のSNSで「偽情報」などと指摘したが、実際には氾濫していた。だがその後……

▼朝日新聞:1952年と重なる震源域 「ずれた部分に違い」「残ったひずみ解放か」 カムチャツカ半島沖地震

(2025.08.09.)

ロシア・カムチャツカ半島沖で7月30日に起きたM8.8(米地質調査所=USGS)の地震が研究者に謎を突きつけています。近い場所で1952年に発生したM9.0地震との関係をどうみるか。地震予測を考えるうえでも重要……

▼日本経済新聞:7月下旬の記録的高温、人為的温暖化なければ発生せず 東大などが分析

(2025.08.08.)

東京大学や京都大学などの研究者で構成する極端気象アトリビューションセンター(WAC)は8日、7月下旬の記録的な高温は、人為的な地球温暖化がなければ起りえなかつたとする分析結果を発表した……

▼朝日新聞:能登地震関連死、新たに9人

(2025.08.08.)

石川県輪島市と珠洲市、志賀町、能登町は、能登半島地震の災害関連死として新たに計9人を認定したと発表。うち1人は自殺で、能登半島地震の関連死では4人目となる。直接死228人と合わせた死者数は645人……

▼朝日新聞:マグニチュード更新で警報に カムチャツカ半島地震津波

(2025.08.06.)

ロシアのカムチャツカ半島付近で7月30日に発生した地震で、気象庁は最初に発表した津波注意報を約1時間後に津波警報に切り替えた。予想津波高の根拠とするマグニチュード(M)の情報を海外の機関に……

▼NHKニュース:群馬 伊勢崎で41.8度 観測史上最高気温を更新 暑さの背景は

(2025.08.05.)

5日は群馬県伊勢崎市で国内最高気温を更新する41.8度を観測するなど、関東などで経験したことのないような暑さに。6日も危険な暑さが続く見込みで熱中症対策を徹底して。これほどの暑さになった背景……

▼NHKニュース:カムチャツカ半島 巨大地震から1週間 周辺火山で噴火相次ぐ

(2025.08.05.)

ロシアのカムチャツカ半島付近で起きた巨大地震から6日で1週間。地震のあと3日には周辺の火山で16世紀以来とみられる噴火が発生、専門家は、巨大地震のあとに周辺の火山活動が活発化する事例は……

▼朝日新聞:関連死、新たに11人 能登地震

(2025.08.02.)

石川県輪島市と七尾市、穴水町は1日、能登半島地震の災害関連死として新たに計11人を認定したと発表。地震による関連死は計408人(富山県7人、新潟県6人を含む)で直接死228人と合わせた死者数は636人……

【海外情報】

▼朝日新聞:ツバル、人口9割が豪移住希望 國土水没の恐れ、ビザ受け付け

(2025.08.10.)

気候変動による海面上昇で国土が消失する恐れがある南太平洋の島国ツバルで、オーストラリアへの移住ビザを希望する人が8750人に達した。ツバル中央統計局によると、2024年末時点の人口の9割近くに……

▼NHKニュース:インド 集中豪雨で洪水や土砂崩れ 4人死亡100人以上行方不明

(2025.08.06.)

雨季に入っているインド北部で集中豪雨による洪水や土砂崩れなどが発生し、これまでに4人の死亡が確認されたほか100人以上が行方不明に。インドでは、モンスーンと呼ばれる雨季にあたるこの時期……

▼時事通信:15時間で落雷1万2000回=最高レベルの豪雨警報―香港

(2025.08.05.)

香港は5日、記録的な豪雨に見舞われ、午前0時(日本時間同1時)から午後2時59分までの15時間に1万2000回以上の落雷を観測。1分間に13回以上雷が落ちた計算。午前5時からの2時間では1万回以上の雷……

▼時事通信:カムチャツカで火山噴火 観測史上初、五百数十年ぶりか

(2025.08.04.)

ロシア・カムチャツカ半島のクラシェニンニコフ山(標高1856m)が3日、噴火した。ロシア科学アカデミー極東支部火山学・地震学研究所によると最後に溶岩流出があったのは1463年前後、今回は観測史上初……

【周年災害】

▼東京新聞:お盆の丹沢で18人が濁流にのまれ13人が死亡した玄倉川水難事故 26年前の現場で救助隊員が見たものは

(2025.08.11.)

中州でキャンプをしていた18人が雨で増水した川に流され、うち13人が亡くなるという大事故、中高年以上の読者は覚えている人が多いかも知れません。なぜ起きたのか、そこから得られる教訓は――

【市民防災】

▼静岡放送:「いざという時に慌てないための心の備えを持ってほしい」防災を発信するアイドル『Orange Leaf』

(2025.07.30.)

静岡のご当地アイドルOrange Leafは、ライブと並行して防災意識を高める活動に取り組んでいる。いかに防災を身近に感じてもらうか。被災地からの思いも込めて8月に開催するライブで伝えようと奮闘……

【防災士関連】

▼朝日新聞:防災リーダーを育てよう 10月に災害対策学ぶ育成講座 和歌山県

(2025.08.14.)

地域や企業で防災に関する中心的な役割を担う「地域防災リーダー」の育成講座が10月に開講する。「紀の国防災人づくり塾」と銘打ち、和歌山県が2005年に始めた。南海トラフ地震や、激甚化する災害に……

▼Yahoo!ニュース:「自分の言葉にむなしさを覚えました」フジテレビ宮司 愛海アナウンサーが防災士になるまでの葛藤

(2025.08.13.)

フジテレビのアナウンス部には「防災班」というチームがある。「防災士」の資格を持つアナウンサーが中心となり、災害報道の向上につなげる勉強会やイベント活動などを行う、自主的な取り組みだ……

▼信濃毎日新聞:高森町で「防災士」の資格取得した53人 団体を作り地域の防災力高めようと活動 長野

(2025.08.13.)

防災士の資格を取得した高森町の住民らが「高森町防災士会」をつくり、地域の防災力を高めようと活動している。会には、町の支援で資格を取得した30~70代の主婦や会社員、町職員など53人が所属……

▼熊本県民テレビ:避難所生活「知っとけばよかった」あるもの活用!防災教室 防災士の柳原志保さんとお伝えします

(2025.08.13.)

今回のテーマは「避難所の過ごし方を考えよう」。今回の記録的大雨の時も最大で35市町村・1979人の方が避難。災害について県民の皆さんのが心が高まっています。避難所での生活はあるものを活用……

【アンケート調査・リサーチなど】

▼朝日新聞:空き家、高齢化・人口減で増加 全国に900万戸、総住宅数の13.8%

(2025.08.02.)

「空き家ゼロにの日」の2日、全国の企業や団体が連携し、問題の解決に向けて啓発活動を行う。空き家は900万戸を超えて過去最多を更新し、年々深刻さを増す。高齢化や人口減少が進む自治体ほど……